

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	321		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	都市再生課
事務事業名	00691 まちなか町家利活用推進事業	所 属 長	岸本 宏
		記 入 者	福田 奈緒美

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市再生整備計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	01	都心エリアの再生		
重事	01	都心エリアのにぎわい創出		関連する 個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	まちなか町家利活用推進事業費	

事業の概要
 江戸時代に大津百町と称されたにぎわいあふれる都市形成の機軸となった地域において、旧東海道が持つ情緒ある風情と調和した空間を整備し、また伝統的な町家やまちなみを保存、利活用することで、地域のまちづくりへの機運を高め、地域の魅力を発信するべく、歴史的遺産を活用した事業を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	中心市街地の活性化のため
対象 (何又は誰を)	大津百町と称された歴史的な情緒ある風情と調和したまちなみ空間や町家等の歴史的資源を
手段 (どのようなやり方で)	整備・維持・保存・利活用することにより
成果 (どのような状態にするのか)	まちづくりに対する地域の機運を高め、地域の魅力を発信する

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		108,224	134,500	28,806	4,031	3,031	
人件費 B		4,860	16,400	12,300	6,150	6,150	
事業費合計 A+B		113,084	150,900	41,106	10,181	9,181	
事業費 の内訳	国	21,717	5,884	9,440	1,200	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	29,200	7,900	12,200	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	62,167	137,116	19,466	8,981	9,181	
職員数(人)		0.60	2.00	1.50	0.75	0.75	
職員数 の内訳	正規	0.60	2.00	1.50	0.75	0.75	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	旧東海道まちなみ整備検討委員会 作業部会等、会議開催回数	回	目標	10	10	10	3	0	
				実績	9	3	3	-	-	
	旧東海道修景整備事業推進のために地元で組織された地域団体等との会議開催回数									
	2	まちづくりニュース発行	回	目標	1	1	1	1	0	
実績				1	1	1	-	-		
旧東海道まちなみ整備に係る地域への広報周知ニュースの発行回数										
成果指標	1	旧東海道修景整備事業進捗率	%	目標	100	100	100	0	0	
				実績	58	91	100	-	-	
	旧東海道修景整備事業(第I工区)の進捗状況									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	旧東海道まちなみ整備事業は、地域団体であるまちなみ整備検討委員会と協力して修景整備を行っており、また民間事業者により空き町家を活用した宿泊施設がオープンするなど官民連携して事業を進めている。	
これまでの見直しや改善等の経過	経済産業省の補助事業を活用し、H29に「粋世」H30に「ホテル講」のオープン、電線地中化を軸とした修景整備事業が完了した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域及び関係事業者との協議を重ねながら、修景整備事業を地域と一体となって取り組んでいる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	町家を利活用した宿泊施設の開設や旧東海道修景整備を地域と一体となり推進しており、地域の機運も高まっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域と一体となって取り組んでいることから、地域の要望をできるだけ反映させようと地域をはじめ関係機関との調整や協議に時間を要しているが、事業は計画的に進んでいる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	天津市中心市街地活性化基本計画終了後、重点的に取り組む方針である「宿場町大津に相応しい歴史的資産の活用」について地域と一体となって取り組んでおり、貢献度は高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	<ul style="list-style-type: none"> 旧東海道修景整備については、町家などの修理・修景補助を実施していく。 町家の利活用等については、「大津町家の宿 粋世」「商店街HOTEL講 大津町家」の事業をモデルケースとして、地域住民や事業者と協力体制を堅持しながら、さらに事業推進を図る。
部局長コメント	引き続き、建物所有者（町家等）の理解を得るとともに、地域住民と連携して、事業を進めていく必要がある。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 58.00 %	91.00 %	100.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+56.89 %	+9.89 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 12,564 千円	50,300 千円	13,702 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 1,949 千円	1,658 千円	411 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-14.94 %	-75.21 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	322		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	都市再生課
事務事業名	00693 都市再生拠点施設管理運営事業	所 属 長	岸本 宏
		記 入 者	福田 奈緒美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	01	都心エリアの再生		
重事	01	都心エリアのにぎわい創出			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	都市再生拠点施設管理運営事業費	
事業の概要	中心市街地活性化のため、平成18年度にリニューアルした明日都浜大津を市民活動、子育て支援、健康の拠点施設として管理運営する				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中心市街地を活性化するために
対象 (何又は誰を)	明日都浜大津を
手段 (どのようなやり方で)	市民交流、子育て支援、健康の施設として利活用し
成果 (どのような状態にするのか)	人と情報が活発に交流する施設とする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		196,342	207,125	228,044	239,195	221,452	
人件費 B		1,808	8,520	9,768	10,178	10,178	
事業費合計 A+B		198,150	215,645	237,812	249,373	231,630	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	12,101	8,371	17,844	20,367	20,367	
	一般財源	186,049	207,274	219,968	229,006	211,263	
職員数(人)		0.30	1.50	1.65	1.70	1.70	
職員数の内訳	正規	0.20	0.90	1.05	1.10	1.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.60	0.60	0.60	0.60	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	明日都浜大津の利活用面積	㎡	目標	14,931	14,931	14,931	14,931	14,931
				実績	13,998	13,998	14,931	-	-
	明日都浜大津内向き区画の床利活用面積								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	明日都浜大津の来場者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	2,579	2,497	2,521	-	-
	明日都浜大津の1日の平均来場者数								
	2	明日都浜大津周辺の通行量	人	目標	2,705	2,800	2,898	3,000	3,105
実績				2,723	2,051	2,134	-	-	
通行量調査のうち明日都浜大津周辺の通行量									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	1階スペースには、H27の天津市保健所等が入居し、企業局撤退後のスペースには、H30年4月から滋賀リビング新聞社、中山スポーツ跡にはびわ湖ブルーエナジーがH31年2月に入居している。		
これまでの見直しや改善等の経過	企業局及び中山スポーツ撤退後のスペースは、明日都浜大津のコンセプトである子育て、健康、交流に沿う施設として入居募集を行い、滋賀リビング新聞社及びびわ湖ブルーエナジーが入居した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	明日都浜大津の管理運営事業であり、事業費の多くは他の権利者への使用料や施設管理組合、明日都浜大津全体管理組合への管理費、負担金である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	企業局の撤退後、浜大津都市開発㈱と協力して入居者の募集を行い、H30年4月から滋賀リビング新聞社が入居し、来場者・通行量はともに増加した。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	1～3階部分は、複数の地権者が存在するため、施設の権利関係や施設管理手法が複雑であるが、関係所属と情報共有し連帯して適度な維持管理に努める。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	明日都浜大津は中心市街地において回遊性の向上に必要な施設であり、多種多様な講座を開催している滋賀リビング新聞社の入居により、来場者・通行者の増加に寄与するもの。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	天津市保健所の移転、滋賀リビング新聞社の入居により、施設のコンセプトはより明確になり、今後の来場者や施設周辺の通行量の増加が期待できる。一方、築20年の施設であることから、浜大津都市開発㈱と協議しながら、老朽化に伴う適正な維持管理を行っていく。
部局長コメント	天津市保健所等の入居により、更に公共公益性の高い施設となったことを踏まえるとともに、市民がより利用しやすい施設となるよう適正な維持管理に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	85.96 %	83.23 %	84.03 %
	指標2	100.66 %	73.25 %	73.63 %
成果増減率	指標1	- %	-3.17 %	+0.96 %
	指標2	- %	-24.67 %	+4.04 %
活動単位コスト	指標1	14 千円	15 千円	15 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	76 千円	86 千円	94 千円
	指標2	72 千円	105 千円	111 千円
コスト増減率		- %	+31.64 %	+7.28 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	323		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	都市再生課
事務事業名	01898 都市再生活動促進事業	所 属 長	岸本 宏
		記 入 者	福田 奈緒美

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画 都市再生整備計画、地域再生計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	01	都心エリアの再生		
重事	01	都心エリアのにぎわい創出			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	都市再生活動促進事業費	

事業の概要
 中心市街地を活性化するため、大津市中心市街地活性化協議会や㈱まちづくり大津などと連携し、第2期大津市中心市街地活性化基本計画に掲げられた事業に取り組んできた。計画終了後の本計画の評価を踏まえ、更なる回遊性の向上や賑わいの創出を図るため、都市再生整備計画の計画変更を行い、ジュネーブ構想及び宿場町構想の事業を推進していく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	中心市街地を活性化するため
対象 (何又は誰を)	中心市街地において
手段 (どのようなやり方で)	イベント等の活性化事業を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	回遊性を向上させ、にぎわいを創出する

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	25,876	56,371	43,871	131,702	43,503	
	人件費 B	6,856	12,300	16,400	32,390	32,390	
事業費合計 A+B		32,732	68,671	60,271	164,092	75,893	
事業費の内訳	国	5,296	23,247	16,913	38,749	8,000	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	6,100	65,700	10,800	
	その他	12,300	12,300	0	0	0	
一般財源		15,136	33,124	37,258	59,643	57,093	
職員数(人)		1.00	1.50	2.00	3.95	3.95	
職員数の内訳	正規	0.80	1.50	2.00	3.95	3.95	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	中心市街地活性化事業に係る会議開催数及び参加数	回	目標	75	75	75	75	75	
				実績	119	136	100	-	-	
	中心市街地活性化事業(中心市街地活性化協議会関係、各事業の運営委員会、協議会等)に係る会議開催回数									
	2	公共空間活用事業の実施日数	日	目標	7	10	10	10	10	
実績				102	228	127	-	-		
公共空間活用事業として実施する実日数										
成果指標	1	中心市街地歩行者等通行量(1日あたり)	人	目標	11,070	11,650	12,050	12,470	12,900	
				実績	12,116	10,254	8,908	-	-	
	休日における中心市街地の歩行者、自転車の通行量									
	2	琵琶湖観光客入込客数(浜大津~膳所)	万人/年	目標	158.5	160	161.5	162	163	
実績				178.8	184.5	0	-	-		
湖岸部への入込客数のうち中心市街地の入込客数										

＜5. 評価＞ CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	H30年3月に天津市中心市街地活性化基本計画が終了し、当計画の評価を踏まえ都市再生整備計画の変更を行い、更なる中心市街地活性のためジュネーブ構想や宿場町構想の事業展開を図っている。		
これまでの見直しや改善等の経過	事業実施には官民連携による取り組みが必要であり、H30年4月に天津市中心市街地活性化協議会を継承するびわ湖大津まちづくり会議が設立、H30年5月には、本市も参画する大津宿場町構想実行委員会を設立した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	中心市街地活性化に必要な事業であり、市が地域と協働で取り組む事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	通行量は目標値に達していないが観光入込客数は増加傾向にあることから、イベント等のソフト事業の継続実施と駅～湖岸への導線づくりのための道路整備工事等が必要である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域や民間団体が主体となって、賑わいの創出や回遊性の向上に寄与するイベント等の活性化事業に積極的に取り組んでいる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施策評価の数値目標を達成するための中心となる事業であり、まちの回遊性を図り滞在時間を延長させるとともに、賑わい創出に大いに貢献している。
---------	--	--

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	賑わい創出を目的として、中央大通りから湖岸における公共空間及び空きまち家等の利活用について、引き続き、地域住民・民間事業者とともに取り組むこと。

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標 達成率	指標 1	109.44 %	88.01 %	73.92 %
	指標 2	112.80 %	115.31 %	0.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-15.36 %	-13.12 %
	指標 2	- %	+3.18 %	-100.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	275 千円	504 千円	602 千円
	指標 2	320 千円	301 千円	474 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	2 千円	6 千円	6 千円
	指標 2	183 千円	372 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+130.05 %	+0.61 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	324	部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	都市再生課	所 属 長	岸本 宏
事務事業名	01899 旧大津公会堂管理運営事業	記 入 者	福田 奈緒美				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市旧大津公会堂条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	01	都心エリアの再生		
重事	01	都心エリアのにぎわい創出			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	旧大津公会堂管理運営事業費	
事業の概要	平成22年度に再生オープンした旧大津公会堂が、中心市街地活性化の拠点施設として機能を果たすため、人と情報が交流し、中心市街地活性化の拠点となる地域交流まちづくり施設として機能するよう、(株)まちづくり大津を指定管理者として商業施設との一体的な活用と運営に取り組んでいる。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	中心市街地活性化のため
対象 (何又は誰を)	再生オープンした旧大津公会堂を
手段 (どのようなやり方で)	(株)まちづくり大津を指定管理者として商業施設との一体的な活用と運営に取り組むことで
成果 (どのような状態にするのか)	人と情報が交流し、中心市街地活性化の拠点となる地域交流まちづくり施設として機能させる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,893	14,677	11,959	12,674	12,520	
人件費 B		998	6,150	6,560	5,330	5,330	
事業費合計 A+B		14,891	20,827	18,519	18,004	17,850	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,659	5,659	5,659	5,729	5,729	
	一般財源	9,232	15,168	12,860	12,275	12,121	
職員数(人)		0.20	0.75	0.80	0.65	0.65	
職員数の内訳	正規	0.10	0.75	0.80	0.65	0.65	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	自主事業の実施回数	回	目標	6	6	6	6	6
				実績	9	9	9	-	-
	2	旧大津公会堂テナント数	数	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	3	3	-	-
成果指標	1	旧大津公会堂の来場者数	人	目標	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
				実績	105,258	99,069	97,070	-	-
	2	公共施設部分及びテナント部分の年間来場者数	千円	目標	2,174	2,174	2,174	2,174	2,174
				実績	4,666	4,724	4,739	-	-
		集会施設の年間利用料金収入							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	当該施設は、平成22年に中心市街地の拠点施設の旧大津公会堂として、リノベーションされ、㈱まちづくり大津により施設全体を管理運営している。来場者数については、良好に推移している。	
これまでの見直しや改善等の経過	指定管理施設である、定期的に事業報告を受けて随時協議の上で、運営の見直し等を行っている。㈱まちづくり大津の取締役会（副市長が取締役）にも出席し、意見交換を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	指定管理者である㈱まちづくり大津がテナント部分も含めて一体的に管理運営している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	来場者は順調に推移していたが、H29は一部テナントの変転に伴い利用者数が減少したものの、貸館自体の利用者及び貸館収入は増加しており、利用者の評価も高い。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	旧大津公会堂を一体的に管理し、イベント等にも取り組んでいることから、効率的な運営がなされている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本市が中心市街地の拠点施設として整備した施設であり、まちなかと湖岸を結ぶ導線としても重要な施設である。一部テナントの閉店に伴い利用者数が減少したものの、貸館自体の利用者及び貸館収入は増加しており、施策の目的に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	来場者は一部テナントの閉店に伴い若干減少したが、R1には新入居者が決定した。今後もまちづくりの拠点施設としての役割をさらに向上させるため、自主事業や情報発信機能の充実を図るとともに、賑わい創出に寄与する定期的なイベント開催を行うなど、事業の定着化を図っていく。また、歴史的な遺産でもあり、適正な維持管理に努めていく。
部局長コメント	指定管理者である㈱まちづくり大津と連携し、自主事業の充実など、より交流拠点としての機能が高められるよう努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	167.07 %	157.25 %	154.07 %
	指標2	214.62 %	217.29 %	217.98 %
成果増減率	指標1	- %	-5.87 %	-2.01 %
	指標2	- %	+1.24 %	+0.31 %
活動単位コスト	指標1	1,654 千円	2,314 千円	2,057 千円
	指標2	3,722 千円	6,942 千円	6,173 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	3 千円	4 千円	3 千円
コスト増減率		- %	+45.46 %	-9.88 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	311		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	まちづくり計画課
事務事業名	01879 都市計画施策調整事業	所 属 長	坂本 和好
		記 入 者	古山 精一

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市計画法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	大津市総合計画基本構想、大津市国土利用計画
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	02	整った公共交通網を活かす拠点整備		
重事	03	コンパクトな都市構造の構築			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	都市計画施策調整事業費	

事業の概要
都市計画施策を推進するため、平成24年度までは「中山間部地域活性化推進事業」「旧東海道沿線の歴史的資源を活かしたまちづくり」の事業を実施したが、平成25年度より個別の事業に分化された。平成26年度から平成28年度までは、当該事業にて都市計画法第18条の2第1項に基づく本市都市計画マスタープランの策定を行った。平成29年度以降は、都市再生特別措置法第81条第1項に基づく立地適正化計画の策定を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	人口減少社会においても住み続けられるコンパクトなまちづくりのために
対象 (何又は誰を)	大津市全域
手段 (どのようなやり方で)	本市における基礎調査による課題の分析及び解決すべき課題の抽出、まちづくりに方針の検討、課題解決のための施策・誘導方針の検討、地元説明会の開催、庁内作業部会や都市計画審議会の意見聴取等の実施
成果 (どのような状態にするのか)	立地適正化計画を策定することにより、持続可能なまちづくりが促進される

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		21,479	18,081	2,988	21,175	200	立地適正化計画基礎調査経費は
人件費 B		10,773	9,676	9,676	9,676	9,676	平成29年度より計上
事業費合計 A+B		32,252	27,757	12,664	30,851	9,876	
事業費の内訳	国	600	2,750	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	31,652	25,007	12,664	30,851	9,876	
職員数(人)		1.33	1.18	1.18	1.18	1.18	
職員数の内訳	正規	1.33	1.18	1.18	1.18	1.18	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	庁内会議数	回	目標	3	1	3	3	3	
				実績	3	0	1	-	-	
	マスタープラン策定に向け、庁内において検討会議を開催した回数 平成29年度は立地適正化計画に向けた協議数									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	案作成の進捗率	%	目標	100	26	65	70	100	
				実績	100	26	40	-	-	
	執行額/予定額 都市マスは平成28年度完了 平成29年度からは立地適正化計画									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少、少子高齢化社会を迎えたことや、防災意識の高まりなど社会情勢が大きく変化していることから、持続可能なまちづくりを進めていくことが急務となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	大津市都市計画マスタープランに基づき、コンパクトな都市構造へと誘導する計画を策定することが重要である。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	人口減少、少子高齢化は、税収の減少、生活利便性や地域の魅力の低下、公共交通の更なる減便・廃止等の様々な問題が生じることが懸念されることから、コンパクト+ネットワークによるまちづくりを推進する立地適正化計画を策定する。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	居住誘導区域、都市機能誘導区域を設定することで、コンパクトなまちづくりを具体化することができる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	都市計画審議会、近畿地方整備局との協議、また、都市計画マスタープラン作成時と同様に7地域に対し、住民説明を行う予定であり、計画的に策定作業を進めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	居住及び都市機能誘導区域を設定し、長い時間をかけて誘導することは、都心エリアの再生と地域形成に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津市都市計画マスタープランに基づき、「コンパクト+ネットワークによるまちづくり」を推進するため、都市機能や居住機能の集約等の具体的な計画を示す立地適正化計画を策定し、住み続けられるコンパクトなまちづくりの実現を目指す。
部局長コメント	立地適正化計画の策定にあたっては、庁内作業部会を通じて関係所属との協議・調整を行うとともに、都市計画審議会での報告を通じて十分に意見を伺うこと。また、都市計画マスタープラン策定の際と同様に、地域ごとに説明会を開催し、幅広く市民や事業者から意見を聴取すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	61.53 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-74.00 %	+53.84 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	10,750 千円	0 千円	12,664 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	322 千円	1,067 千円	316 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+231.01 %	-70.34 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	312		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	まちづくり計画課
事務事業名	02393 中山間部地域活性化推進事業	所 属 長	坂本 和好
		記 入 者	古山 精一

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市計画法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	中山間部地域活性化基本構想に係る仰木地区実施計画、都市マス
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	03	個性や資源を活かした地域の活性化		
重事	01	中山間地域活性化の促進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中山間部地域活性化推進事業費	

事業の概要
 中山間部地域活性化基本構想においてモデル地区とした、仰木地区において、周辺地域と連携した観光施策やまち興しに資する活動及び景観保全への取組みを行う活動について支援を行う。併せて地区計画制度の活用により、市街化調整区域における開発や建築が可能となることから、同制度の導入と利用における問題点の整理を行い、制度活用の促進検討を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	人口が減少している中山間部（本市北部地域の既存集落）の地域活性化のために
対象 (何又は誰を)	モデル地区である仰木地域において、地域活性化に向け活動されている方々に
手段 (どのようなやり方で)	まちづくりへの組織の立ち上げを支援して
成果 (どのような状態にするのか)	地域住民が主体となり、具体的な地域活性化事業を進められるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,081	1,132	218	500	0	H25より単独の予算事業
人件費 B		3,240	2,870	2,870	2,870	2,870	H24までは別の統合事業
事業費合計 A+B		4,321	4,002	3,088	3,370	2,870	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,321	4,002	3,088	3,370	2,870	
職員数(人)		0.40	0.35	0.35	0.35	0.35	
職員数の内訳	正規	0.40	0.35	0.35	0.35	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	地域活性化に向けた啓発事業への支援	回	目標	3	3	3	3	0
				実績	1	1	1	-	-
		地域が開催したイベントに対して市が支援した回数							
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	地域活性化に向けた組織づくりのための会議開催回数	回	目標	2	2	3	3	3
				実績	2	1	1	-	-
		H25までは地域活性化部会議、H26は実行委員会立ち上げ会議、H27以降は活性化会議数							
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	中山間地域における少子高齢化、農林業の担い手減少が進む地域において、地域住民が主体となって行うまちづくり活動への支援を適正に行う必要がある。	
これまでの見直しや改善等の経過	地域住民自らが主体となった組織が継続的・自立的に地域活性化事業を進められるよう、地域の自主的な事業の実施に対して支援を行ってきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域主体による活性化事業が、自立的かつ継続的に実施できるよう、住民主体の仰木活性化委員会に対し側面的に支援しており、手法は妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	住民主体の仰木地区活性化委員会が、活動をPRするための仰木大収穫祭の開催や販売拠点となる「わさいな仰木」の建築を行うなど、自立に向けた活動が活発になっていることから事業効果が上がっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	自立的にかつ継続的に事業が実施できるよう、仰木大収穫祭のPR業務などの支援を最低限の委託費により行っており、効率性の高い事業である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	活性化委員会が主体となった活動が進むことから、側面的に支援することはまちづくりの活性化に貢献することとなる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input checked="" type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	経済的支援は令和元年度に終了し、今後は、地域が主体となって地域振興策を自立的・継続的に実施できるように人的支援を行っていく。
部局長コメント	住民主体の仰木地区活性化委員会が活動を進められているが、今後も地域が主体となって地域振興策を自立的・継続的に実施できるよう、関係部局とも連携して支援を行う。また、この活動が地域主導の活性化事業として展開するための手法や財源確保について、引き続き検討を行う。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	50.00 %	33.33 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-50.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	4,321 千円	4,002 千円	3,088 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2,160 千円	4,002 千円	3,088 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+85.23 %	-22.83 %